

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年2月15日

上場会社名 東海汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9173 URL https://www.tokaikisen.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山崎 潤一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部長 (氏名)倉崎 嘉典 (TEL)03(3436)1131
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	13,176	△5.4	△629	—	△579	—	△580	—
2022年12月期	13,929	28.9	452	128.7	299	27.5	180	—
(注) 包括利益	2023年12月期 △462百万円 (—%)		2022年12月期 222百万円 (255.5%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△264.56	—	△12.5	△2.5	△4.8
2022年12月期	82.36	—	3.8	1.3	3.2
(参考) 持分法投資損益	2023年12月期 —百万円		2022年12月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	22,480	5,876	19.5	2,000.50
2022年12月期	23,705	6,338	20.6	2,222.92
(参考) 自己資本	2023年12月期 4,390百万円		2022年12月期 4,878百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	388	△147	△744	4,019
2022年12月期	2,135	△455	△692	4,523

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年12月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,770	11.0	△680	—	△710	—	△410	—	△186.81
通期	15,120	14.8	300	—	240	—	180	—	82.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	2,200,000株	2022年12月期	2,200,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	5,291株	2022年12月期	5,291株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	2,194,709株	2022年12月期	2,194,716株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	9,662	△7.2	△805	—	△694	—	△588	—
2022年12月期	10,416	19.4	205	—	60	—	83	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△268.22	—
2022年12月期	37.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	16,563	2,822	17.0	1,286.13
2022年12月期	17,597	3,335	19.0	1,519.72

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,822百万円 2022年12月期 3,335百万円

2. 2024年12月期の個別業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,020	12.2	△480	—	△490	—	△340	—	△154.92
通期	11,260	16.5	200	—	190	—	170	—	77.46

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・2024年12月期の配当予想につきましては、経営環境に不確定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的なグループ経営戦略及び目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	17
(表示方法の変更に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(重要な会計上の見積り)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(企業結合等関係)	23
(収益認識関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(表示方法の変更)	34
(会計方針の変更)	34
(重要な会計上の見積り)	34
(企業結合等関係)	35
(収益認識関係)	35
(重要な後発事象)	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益は総じて改善しているほか、個人消費が持ち直す等、景気は緩やかに回復しています。先行きについては、社会経済活動の正常化が進展し、景気が本格的に回復していくことが期待されます。ただし、ウクライナ情勢や中東情勢等による不透明感が見られる中で、原油価格の高止まり、物価上昇、供給面での制約等による影響に十分注意する必要があります。

当連結会計年度の事業環境として、アフターコロナにおける観光需要は徐々に戻りつつありますが、人々の意識や行動様式の変化もあり、当社グループが事業を営む東京諸島においては都心部に比して回復のスピードが緩慢であり、前期比では、乗船客数及び関連する大島島内でのホテルやバスなどの利用客数は増加しましたが、コロナ禍以前との比較ではいまだ国内の他の離島航路事業者と同様の約8割の水準に留まり、経営に大きな影響を与えています。また、貨物輸送量においては、前期と比べ微減で推移しています。

このような厳しい事業環境の中、夏季の最多客期において、お盆を直撃した台風7号による旅客の逸失等の影響や、主力客船さるびあ丸の電気推進器に不具合が発生し約3ヶ月に亘り変則ダイヤによる運航を余儀なくされ、輸送能力が大幅に低下し旅客を逸失したことも大きく影響しました。(その後、さるびあ丸は10月に臨時ドックに入渠し、通常ダイヤに復帰しました)

この結果、当連結会計年度の業績は、コロナ禍の事業活動を維持するための航路補助金が大幅に減少したこと等から、売上高は131億7千6百万円(前期139億2千9百万円)と減少した上、費用面で船舶燃料費、船舶修繕費等の増加があり、営業損失は6億2千9百万円(前期営業利益4億5千2百万円)、経常損失は5億7千9百万円(前期経常利益2億9千9百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は5億8千万円(前期純利益1億8千万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

《海運関連事業》

主力の伊豆諸島航路において、旅客部門は大島の最大イベント「椿まつり」が通常開催されたことから、個人向け商品の営業を強化したほか、高速ジェット船では東京湾周遊クルーズや臨時運航(江の島、千葉、木更津、御前崎、松崎、焼津)、客船による横浜～東京夜景クルーズや行先当日告知の「ミステリーきっぷ」、全国旅行支援や都内観光促進事業等を活用した企画商品販売やジオパーク教育ツアーなど自然環境型観光をテーマとした新たなツアーを実施し、集客に努めました。しかしながら、夏季の最多客期において、お盆を直撃した台風7号による旅客の逸失等の影響や、主力客船さるびあ丸の電気推進器に不具合が発生し約3ヶ月に亘り変則ダイヤによる運航を余儀なくされ、輸送能力が大幅に低下し旅客を逸失したことが大きく影響しました。夏の風物詩である東京湾納涼船に多くのお客様が乗船いただいたこと等により乗船客数は大幅に増加しましたが、本来の計画には大きく及びませんでした。また、貨物部門は引き続きお客様の利便性と集荷効率の引き上げを図り、集荷に遺漏がないように取り組みましたが、貨物取扱量は生活関連品目・工事関連品目共にやや減少しました。

小笠原航路については、5月のGW明けから、事前のPCR検査が終了し、席数制限は完全解除となりました。また、5月のおがさわら丸のドック入渠時には、さるびあ丸が例年通り代替運航しました。

この結果、両航路合わせた乗船客数は73万人(前期63万3千人)、貨物取扱量は29万9千トン(前期30万6千トン)となり、当事業の売上高は、コロナ禍の事業活動を維持するための航路補助金が大幅に減少したこと等から、114億9千4百万円(前期122億4千万円)と減少し、一方、費用面で船舶燃料費、船舶修繕費等の増加があり、営業損失は2億5千5百万円(前期営業利益8億5千万円)となりました。

《商事料飲事業》

伊豆諸島を主力としている商事部門は、関係先と連携を密にし工事情報を積極的に収集するなど販売強化に取り組みましたが、公共工事の低調を主因に島しょ向けセメント販売が減少しました。料飲部門は、旅客の回復により売上が増加し、また納涼船の内容を充実させて損益を改善したほか、自販機ビジネスの委託化や人気機種を導入、船舶レストランのメニュー見直し等を行いました。なお、商事部門における島しょ向け生活通販「ショップ東海」と島産品の全国向け販売「島ぼち」のECサイトは、自社ブランド「東海汽船はこぶね課」のキャラクタービジネスを展開する等、魅力あるサイト運営を行うことで、島民の皆さまの利便性向上と物流の活性化に取り組んでおります。

この結果、当事業の売上高は13億5千1百万円（前期13億8千8百万円）とやや減収となりましたが、自販機ビジネスの委託化に伴う手数料収入の増加等により、営業利益は1億9百万円（前期8千7百万円）と増益となりました。なお、東汽商事株式会社について4月1日付けで東海汽船株式会社が吸収合併し、商事料飲事業を担当する事業本部を組織改編、要員の増強により、旅客部門・貨物部門に続く第三の収益の柱となるべく取り組んでいます。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、大島の豊富な海の幸の料理・高品質の源泉掛け流し温泉・露天風呂からの三原山の眺望など、「島の魅力」を前面に押し出した営業活動を行いました。また、大島の最大イベント「椿まつり」が通常開催され、全国旅行支援や都内観光促進事業等を活用した個人向け宿泊プランを中心に造成したほか、販売チャネルの見直し等により集客に努め、宿泊客は増加しました。また、客室の一部をバリアフリー対応の洋室にリニューアルし、新たなニーズへの対応を進めました。

この結果、当事業の売上高は2億9千4百万円（前期2億6千2百万円）、原価の見直し等もあり営業利益は5百万円（前期営業損失8百万円）と増益となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、お客様に安心してご乗車いただくため、「安全運行」と「良質なサービスの提供」を基本理念とした安全方針に基づき、全社一丸となって安全運行に取り組んでおり、貸切バスにおいては、日本バス協会の安全性評価制度における最高評価となる三ツ星を更新するなど長期優良事業者として認定を受けております。大島の最大イベント「椿まつり」が通常開催され、路線バスや貸切バスの需要も前年を上回り、夏休みシーズンの旅行客の需要もありましたが、秋のオフシーズンに団体需要が伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は2億5千7百万円（前期2億5千7百万円）、車両整備費が増えたこと等から、営業損失は9百万円（前期営業損失4百万円）となりました。なお、路線バスにおいては大島町から継続的な支援を受けております。

②次期の見通し

今後のわが国の経済は、能登半島地震の影響など、先行きは不透明な状況が続くと見込まれます。加えて、当社グループにとりましては原油価格の動向や、為替相場の変動、気象海象状況など、引き続き厳しく予断を許さない環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、現状の厳しい経営状況の改善には抜本策が必要と判断し、安全・安心な運航を維持するために、関係当局の認可を前提として、主力の伊豆諸島航路の運賃改定を実施し経営基盤の強化を図る所存です。

旅客部門は、東京諸島での安全・安心な船旅を提供し、また一層のサービス向上に取り組んでまいります。国内2番目に星空保護区に認定された神津島をはじめとした「プラネタリウム・アイランド」の魅力等、自然環境型観光の提案、世界自然遺産小笠原諸島の企画商品造成などで営業拡大を図ります。貨物部門は、工事関連の積極的な受注を図ると共に、貨物輸送の品質の向上に取り組めます。商事料飲事業は、早期に収益の第三の柱となるようさらに東京湾納涼船における船内販売の強化、自販機ビジネスの拡大、コンテナ販売など新規ビジネスの推進に取り組んでまいります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高15億2千万円、営業利益3億円、経常利益2億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億8千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は224億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ12億2千5百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金が5億3百万円、船舶の減価償却などにより有形固定資産が9億7千万円減少した一方で、原材料及び貯蔵品が1億1百万円、投資有価証券が1億2千3百万円増加したことによるものです。

負債は166億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6千3百万円減少しました。その主な要因は、借入金7億4千1百万円減少したことによるものです。

純資産は58億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千2百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が5億8千万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が9千2百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億8千8百万円のキャッシュ・イン(前期21億3千5百万円のキャッシュ・イン)となりました。その主な要因は、資金増加項目である減価償却費13億2千5百万円が、資金減少項目である税金等調整前当期純損失6億1千3百万円、利息の支払額1億2千1百万円、及び法人税等の支払額1億3千万円を上回ったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4千7百万円のキャッシュ・アウト(前期4億5千5百万円のキャッシュ・アウト)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億6千9百万円が、補助金の受入による収入2億2千4百万円を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億4千4百万円のキャッシュ・アウト(前期6億9千2百万円のキャッシュ・アウト)となりました。その主な要因は、借入金の減少額7億4千1百万円です。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円減少し、40億1千9百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、財務体質の向上を図りながら、内部留保の充実にも留意しつつ、安定配当の維持に努めることを利益配分の基本方針としております。

2023年12月期の当社の期末配当につきましては、配当予想を未定としておりましたが、手元流動性の確保と財務体質の強化を最優先とすることが最善であると判断し、無配とさせていただきます。当社グループが置かれている状況に鑑み、何卒ご理解を賜りたく存じます。

なお、次期の配当につきましては、引き続き、経営環境に不確定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日(2024年2月15日)現在において判断したものであります。

①利益の下期偏重について

当社グループは、当社、子会社11社および関連会社1社で構成され、東京諸島と本土を結ぶ旅客・貨物の定期航路を主な事業内容としております。

旅客部門では、乗船客が夏季の多客期に集中するため、利益が下期に偏る傾向にあります。

②離島航路整備法対象航路の存在

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には、不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路もあります。

③燃料油価格の変動

船舶燃料油価格の上昇は、当社グループにとって大きな負担となります。このため、燃料油価格の大幅な上昇による損失を軽減すべく、旅客運賃および貨物運賃とは別にそれぞれ燃料油価格変動調整金を設定し、2004年12月より実施しております。また、2020年1月から全世界的に大気環境改善のため船舶燃料油の硫黄分濃度規制(SO_x規制)が実施されたため、同年2月より燃料油価格変動調整金を環境規制に対応したものに見直しを行いました。

④気象海象状況

台風や低気圧の影響により、就航率が悪化することがあります。

⑤地震・噴火災害の多発地帯

就航航路および使用港湾は、地震・噴火の多発地帯にあり、災害の発生時、定期航路を維持できないこともあります。

⑥感染症の影響

新型コロナウイルス感染症は5類移行により社会経済活動の正常化が進展していますが、先行きについて、再び感染症が拡大した場合には、当社グループの乗船客数が減少する可能性があります。

⑦固定資産の減損損失

当社グループが保有する固定資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。その結果、減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループは有価証券の評価基準及び評価方法として、その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。その結果、株式市況の変動による時価の下落が当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑧繰延税金資産の取崩し

当社グループは、将来の課税所得の見積りに基づいて、繰延税金資産の回収可能性を評価しています。収益力の低下により十分な課税所得が将来確保されないとの判断に至った場合、繰延税金資産を取り崩して税金費用を計上することとなり、当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑨その他

船舶の安全運航を阻害する要因として、テロ等の犯罪や大型海洋生物との接触などがあります。当社としては、日頃より定期的に関係官公署とも連携の上、訓練を重ね、事故の未然防止に努めております。

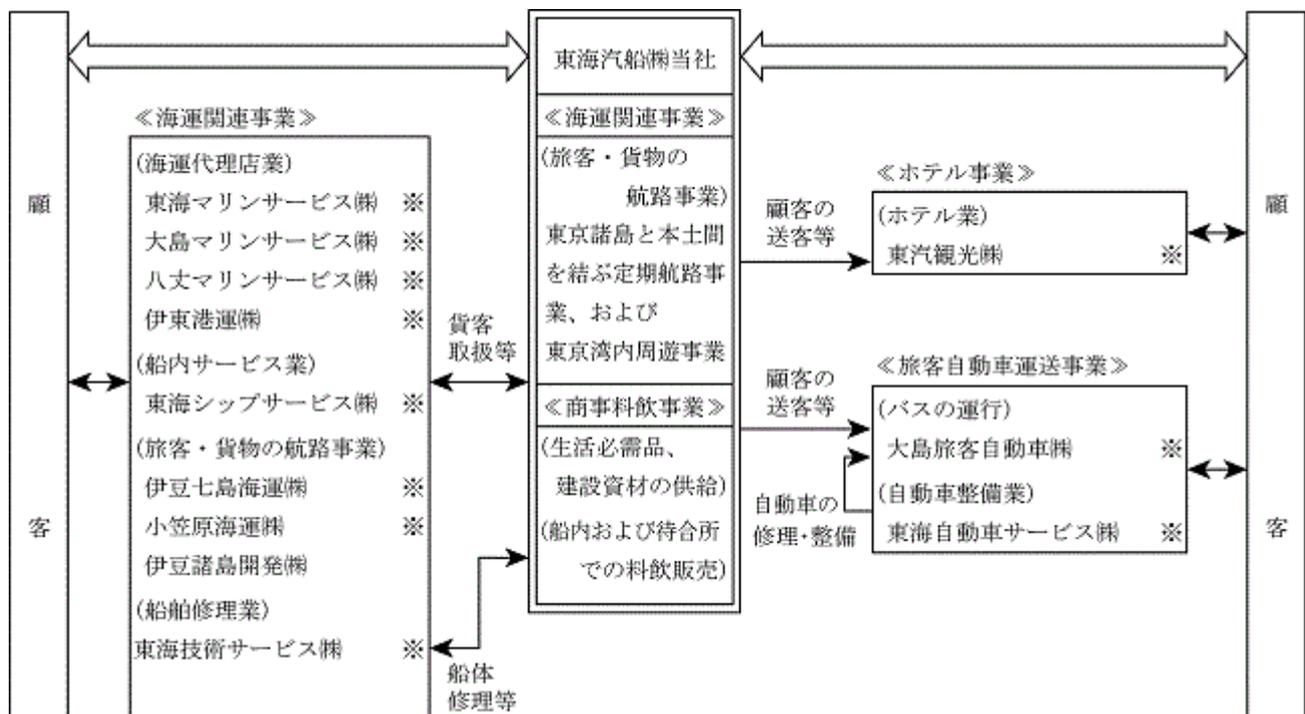
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社および関連会社1社で構成され、その事業は、海運関連事業、商事料飲事業、ホテル事業および旅客自動車運送事業であります。

各事業を構成している当社および主要な関係会社において営んでいる事業の内容は次のとおりであります。

- 海運関連事業…………… 当社は、東京諸島と本土間を結ぶ旅客・貨物の定期航路事業および東京湾内周遊の事業を行っております。
- 伊豆七島海運㈱は、東京諸島と本土間を結ぶ貨物の運送事業を行っております。
- 東海シップサービス㈱は、船内サービス業を行っております。
- 東海マリンサービス㈱・大島マリンサービス㈱・八丈マリンサービス㈱および伊東港運㈱は、海運代理店業を行っております。
- 東海技術サービス㈱は、ジェットフォイルの船体、機関の整備を中心とした船舶修理業を営んでおります。
- 小笠原海運㈱は、東京より小笠原(父島)を結ぶ旅客・貨物の定期航路の事業を行っております。
- 商事料飲事業…………… 当社は、船内および船客待合所内の料飲販売・食堂の経営、東京諸島での生活必需品・建設資材の供給を目的とした商事活動を営んでおります。
- ホテル事業…………… 東汽観光㈱は、大島においてホテル業を営んでおります。
- 旅客自動車運送事業…… 大島旅客自動車㈱は、大島島内でのバスの運行を行っております。
- 東海自動車サービス㈱は、大島において自動車整備業を営んでおります。

以上の企業集団の概要図は次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創立134周年を迎えた当社グループの主な事業である東京諸島と本土間を結ぶ旅客定期航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面と快適性を提供するリゾート航路としての側面を有しており、また、貨物航路も、離島の生活物資を安全、確実に輸送する責務を有し、当社グループは、これらの使命を果たすことを通して地域社会に貢献することを経営の基本方針といたしております。

さらに、当社グループは海運関連事業を基軸として、商事料飲事業、ホテル事業および旅客自動車運送事業を展開しておりますが、今後ともグループ間の連携をより一層強め、「安全運航」と「良質のサービスの提供」を行う総合力の高い社会貢献企業を目指してまいります。

(2) 中長期的なグループ経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、長期的な戦略として、「コストの弾力化、固定費の圧縮等により、収入の変動に左右されないローコストの経営体質を作る」との方針のもとに、収入増加策として、閑散期対策に取り組み、船舶の定期的な代替や燃料油価格の上昇などをカバーできるような収益確保に努めてまいります。

この先、環境の変化にしなやかに対応すべく、高速ジェット船を使った東京湾クルーズ等の新たな商品開発、島と全国を繋ぐ物流・商流の活性化と振興、島への誘客を展望したECサイト事業の本格展開など、既存の営業方法に捉われない柔軟な発想で営業活動を強化してまいります。

なお、2020年に執行役員制度を導入し、経営の機動性の向上、効率化を図っています。

中期的な事業の活性化策としては、2013年より施策の方向性をスローガンとして掲げ取り組んでおり、2024年は「One Team 東海汽船グループ 2024」を掲げ、この困難な状況を当社グループの様々な関係者が手と手を取り合い、同じ方向を向き「One Team」となって乗り越えることを全従業員が意識を共有してまいります。

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には、不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路(離島航路整備法の対象航路)もあります。従って、一般的な経営指標の向上のみに専念するのは適切ではないと考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、基本理念である「安全運航」の徹底と「良質のサービスの提供」のもと、コロナ禍で減少した観光客の回復等、営業の再構築、業績の回復が喫緊の課題となっています。

主力の伊豆諸島航路においては、1997年に旅客運賃を、1998年に貨物運賃を改定して以降、人件費や物価が上昇する中においても、消費税改正に伴うものを除いて、これまで運賃改定は実施しておりません。これまで経費節減などさまざまな経営努力を積み重ねてまいりましたが、近年の人件費や船舶の修繕費等の維持コストの上昇、東京諸島の人口減少などの環境変化により、このままでは現状の船舶の運航並びにサービス水準を維持・継続していくことは困難であり、抜本的な経営改善策が必要と判断するに至りました。安全・安心な運航を維持するために、関係当局の認可を前提として、運賃改定を実施し経営基盤の強化を図る所存です。

旅客部門は、東京諸島の観光資源の魅力と集客力を強化し、自然を楽しむツアーの展開など自然環境型観光の商品開発や船旅の魅力を伝え、安全・安心な「東京の宝島への旅行」の提案に注力してまいります。また、東京湾納涼船は、幅広い年齢層のお客様にお楽しみいただける船内空間を創出し、ブランドの強化を図ります。

貨物部門は、工事関連の積極的な受注を図り、あわせて貨物事故防止を徹底し、またコンテナ管理を強化すると共に、国等の補助金を得て製作した冷凍・冷蔵コンテナを最大限活用し、貨物輸送の品質向上を図ってまいります。

商事料飲事業は、早期に収益の第三の柱となるようさらに戦略的に取り組んでまいります。東京湾納涼船における船内販売の強化、自販機ビジネスの拡大、コンテナ販売など新規ビジネスの推進、ECサイト事業における取扱商品の充実と知名度の向上などに取り組んでまいります。

ホテル事業は、販売チャネルの見直し・強化等により増収を図ると共に、労働生産性の向上などによるコスト低減を図り収益力を高めます。またバリアフリー対応を含めたサービス向上を始め、お客様満足度の向上に一層取り組んでまいります。

旅客自動車運送事業は、貸切バス安全性評価制度三ツ星認定を更新し（2026年まで）、アフターコロナの観光客のニーズの変化を踏まえ、引き続き安全運行と収支改善に努めてまいります。

以上のとおり、各部門に亘って業績向上を図るため、一層の努力をいたす所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、国際会計基準等の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,859	※1 4,355
受取手形、営業未収金及び契約資産	※2 1,766	※2 1,645
商品及び製品	66	72
原材料及び貯蔵品	700	802
その他	169	227
流動資産合計	7,561	7,103
固定資産		
有形固定資産		
船舶	※1、※3 21,236	※1、※3 21,330
減価償却累計額	△7,909	△9,070
船舶（純額）	13,326	12,260
建物及び構築物	※3 2,260	※3 2,589
減価償却累計額	△1,270	△1,314
建物及び構築物（純額）	990	1,275
土地	296	296
建設仮勘定	190	40
その他	※3 2,048	※3 1,977
減価償却累計額	△1,833	△1,801
その他（純額）	214	175
有形固定資産合計	15,018	14,048
無形固定資産	※3 81	※3 72
投資その他の資産		
投資有価証券	307	431
繰延税金資産	605	694
その他	139	135
貸倒引当金	△9	△4
投資その他の資産合計	1,043	1,256
固定資産合計	16,144	15,376
資産合計	23,705	22,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	934	1,009
短期借入金	※1 3,549	※1 3,826
未払法人税等	90	11
賞与引当金	39	39
その他	746	615
流動負債合計	5,360	5,503
固定負債		
長期借入金	※1 10,000	※1 8,981
退職給付に係る負債	1,502	1,573
特別修繕引当金	440	486
その他	63	59
固定負債合計	12,006	11,100
負債合計	17,367	16,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	3,033	2,452
自己株式	△10	△10
株主資本合計	4,816	4,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	154
その他の包括利益累計額合計	62	154
非支配株主持分	1,459	1,485
純資産合計	6,338	5,876
負債純資産合計	23,705	22,480

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
海運業収益	12,155	11,413
その他事業収益	1,774	1,762
売上高合計	13,929	13,176
売上原価		
海運業費用	10,283	10,715
その他事業費用	1,731	1,706
売上原価合計	12,014	12,422
売上総利益	1,915	753
販売費及び一般管理費	※1 1,463	※1 1,383
営業利益又は営業損失(△)	452	△629
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	8
賃貸料	14	14
補助金収入	※2 13	※2 122
貸倒引当金戻入額	5	5
その他	41	29
営業外収益合計	80	180
営業外費用		
支払利息	129	120
その他	103	8
営業外費用合計	232	129
経常利益又は経常損失(△)	299	△579
特別利益		
固定資産売却益	5	—
国庫補助金	80	105
特別利益合計	85	105
特別損失		
減損損失	12	34
固定資産圧縮損	80	105
特別損失合計	92	139
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	292	△613
法人税、住民税及び事業税	95	63
法人税等調整額	△40	△122
法人税等合計	54	△59
当期純利益又は当期純損失(△)	237	△554
非支配株主に帰属する当期純利益	56	26
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	180	△580

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	237	△554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	92
その他の包括利益合計	※1 △15	※1 92
包括利益	222	△462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	164	△488
非支配株主に係る包括利益	57	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	693	2,855	△10	4,638
会計方針の変更による 累積的影響額			△2		△2
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,100	693	2,852	△10	4,635
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			180		180
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	180	△0	180
当期末残高	1,100	693	3,033	△10	4,816

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	78	78	1,402	6,119
会計方針の変更による 累積的影響額				△2
会計方針の変更を 反映した当期首残高	78	78	1,402	6,116
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				180
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15	△15	57	41
当期変動額合計	△15	△15	57	221
当期末残高	62	62	1,459	6,338

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	693	3,033	△10	4,816
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△580		△580
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△580	—	△580
当期末残高	1,100	693	2,452	△10	4,235

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	62	62	1,459	6,338
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△580
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	92	92	25	118
当期変動額合計	92	92	25	△462
当期末残高	154	154	1,485	5,876

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	292	△613
減価償却費	1,334	1,325
減損損失	12	34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	70
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	130	45
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△7	△2
有形固定資産圧縮損	4	105
無形固定資産圧縮損	75	—
無形固定資産除却損	91	—
国庫補助金	△80	△105
受取利息及び受取配当金	△5	△8
支払利息	129	120
補助金収入	△13	△119
売上債権の増減額(△は増加)	212	120
棚卸資産の増減額(△は増加)	△107	△107
仕入債務の増減額(△は減少)	116	75
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
未払又は未収消費税等の増減額	172	△173
その他	△29	△131
小計	2,325	630
利息及び配当金の受取額	4	9
利息の支払額	△129	△121
法人税等の支払額	△65	△130
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,135	388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△478	△369
有形固定資産の売却による収入	9	2
無形固定資産の取得による支出	△149	△10
投資有価証券の売却による収入	—	3
補助金の受入による収入	141	224
貸付けによる支出	△3	△1
貸付金の回収による収入	2	3
有形固定資産の除却による支出	△0	△0
ゴルフ会員権の償還による収入	22	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△455	△147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	95	421
長期借入れによる収入	347	130
長期借入金の返済による支出	△1,133	△1,293
リース債務の返済による支出	△1	△2
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△692	△744
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	986	△503
現金及び現金同等物の期首残高	3,537	4,523
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,523	※1 4,019

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった東汽商事株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」、「保険料」及び「受取手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」18百万円、「保険料」0百万円、「受取手数料」13百万円、「その他」8百万円は、「その他」41百万円として組替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」92百万円、「その他」11百万円は、「その他」103百万円として組替えております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	15,018百万円	14,048百万円
無形固定資産	81百万円	72百万円
減損損失	12百万円	34百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループの保有する固定資産について、固定資産の減損に係る会計基準に基づき処理を実施しております。

①海運関連事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ観光需要の回復の遅れ、及び船舶関連費用の増加等により、当連結会計年度において営業損失を計上しておりますが、翌期以降の事業計画に基づき、減損の兆候はないものと判断しております。当該見積りの基礎となる事業計画における重要な仮定は、乗船客数、客単価、貨物需要等に関する将来の見通しです。

②ホテル事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ観光需要の回復の遅れにより、減損の兆候が認められましたが、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っていることから、減損損失を計上しておりません。

③旅客自動車運送事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ観光需要の回復の遅れにより、当連結会計年度において営業損失を計上し、割引前将来キャッシュ・フローが著しく低下しております。当連結会計年度においては、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

減損損失の認識の判定に用いられる経済的残存使用年数、将来キャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定しております。

これらの仮定は経営者の最善の見積りにより決定しておりますが、観光需要の回復等が見積りより悪化した場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	605百万円	694百万円

なお、上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺後の金額を表示しております。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は事業計画を基礎とした将来の課税所得の発生時期および金額の見積りに基づき行っております。当該見積りの基礎となる事業計画における重要な仮定は、乗船客数、客単価、貨物需要等に関する将来の見通しです。この仮定に関する将来の見通しが悪化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、重要な影響を与える可能性があります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

東汽観光㈱、東海技術サービス㈱、東海マリンサービス㈱、東海自動車サービス㈱、大島旅客自動車㈱、大島マリンサービス㈱、八丈マリンサービス㈱、伊東港運㈱、東海シップサービス㈱、伊豆七島海運㈱および小笠原海運㈱であります。

なお、連結子会社であった東汽商事㈱は、当連結会計年度において当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

② 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

③ 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

伊豆諸島開発㈱であります。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、小笠原海運㈱は事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、従来から連結決算日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しているため、当該決算期の変更による影響はありません。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、船舶および1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、船舶8～35年、建物及び構築物3～50年であります。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 特別修繕引当金

船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計方針の方法

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算の際に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(イ) 海運関連事業

海運関連事業においては、主に旅客及び貨物の輸送サービスの提供を行っており、航海期間にわたり履行義務が充足されることから、その進捗に応じて収益を認識しております。進捗度の見積りは、航海の経過日数に基づいております。

なお、サービスの提供のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、取引の対価は、原則、履行義務の充足前に受領することになっており、履行義務の充足後に受領する場合においても、通常、短期のうちに支払期限が到来するため、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(ロ) 商事料飲事業

商事料飲事業においては、主に島しょ向けセメント、建築資材、船舶燃料等の販売のほか、海運関連事業の旅客の輸送サービスに付帯する料飲販売や飲食サービスを提供しており、顧客へ商品を引き渡した時点及びサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、取引の対価は、履行義務の充足後、短期のうちに支払期限が到来するため、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(ハ) ホテル事業

ホテル事業においては、主に客室、レストラン、宴会及びそれらに付帯するサービスの提供を行っており、顧客へサービスを提供した時点及び商品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、サービスの提供のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、取引の対価は、履行義務の充足後、短期のうちに支払期限が到来するため、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(二) 旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業においては、主にバスによる旅客輸送サービスの提供及び自動車の整備役務の提供を行っており、旅客の輸送が完了した時点及び整備完了後に顧客へ車両を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は、履行義務の充足後、短期のうちに支払期限が到来するため、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間にかかる支払利息については、取得価額に算入しております。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	291百万円	291百万円
船舶	132百万円	120百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
長期借入金	85百万円	65百万円
(内、一年以内返済予定の長期借入金)	(19百万円)	(19百万円)
短期借入金	882百万円	854百万円

※2 期末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
受取手形	1百万円	2百万円

※3 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
船舶	4,064百万円	4,064百万円
建物及び構築物	1百万円	106百万円
その他(器具及び備品)	70百万円	70百万円
無形固定資産(ソフトウェア)	75百万円	75百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
役員報酬及び従業員給与	708百万円	741百万円
賞与引当金繰入額	9百万円	9百万円
退職給付費用	27百万円	29百万円
広告宣伝費	185百万円	113百万円

※2 補助金収入の内訳

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
宿泊施設バリアフリー化支援補助金	—百万円	113百万円
その他	13百万円	8百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△23百万円	127百万円
組替調整額	－百万円	△0百万円
税効果調整前	△23百万円	126百万円
税効果額	△8百万円	34百万円
その他有価証券評価差額金	△15百万円	92百万円
その他の包括利益合計	△15百万円	92百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,200,000	－	－	2,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,202	89	－	5,291

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,200,000	－	－	2,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,291	－	－	5,291

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金期末残高	4,859百万円	4,355百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△335百万円	△335百万円
現金及び現金同等物の期末残高	4,523百万円	4,019百万円

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である東汽商事株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付けて合併契約を締結いたしました。当該契約に基づき、当社は2023年4月1日付けで東汽商事株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称：東汽商事株式会社

事業の内容：商事料飲事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社および東汽商事株式会社が営む商事料飲事業は、船内および船客待合所内での料飲販売、東京諸島での生活必需品の供給において連携して経営強化を図ってまいりましたが、ECサイトを初めとする新たな事業展開と既存事業の強化を一層推し進めるため、東汽商事株式会社を当社に吸収し、組織強化ならびに事業・事務管理の更なる効率化と、経営資源を集約することとしました。

(3) 企業結合日

2023年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、東汽商事株式会社を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

東海汽船株式会社

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計処理基準に関する事項 ⑤重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ経営会議で事業部門別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部門別のセグメントから構成されており、「海運関連事業」、「商事料飲事業」、「ホテル事業」および「旅客自動車運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「海運関連事業」は、主として旅客・貨物の定期航路等および海運代理店を行っております。「商事料飲事業」は、船内および船客待合所内の料飲販売・食堂の経営、東京諸島での生活必需品・建設資材の供給を行っております。「ホテル事業」は、大島においてホテル経営を行っております。「旅客自動車運送事業」は、大島島内でのバスの運行および自動車整備を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	10,106	1,262	262	178	11,809	—	11,809
その他の収益(注)3	2,049	—	—	70	2,120	—	2,120
外部顧客への売上高	12,155	1,262	262	249	13,929	—	13,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	126	0	7	218	△218	—
計	12,240	1,388	262	257	14,148	△218	13,929
セグメント利益 又は損失(△)	850	87	△8	△4	925	△473	452
セグメント資産	19,612	315	875	213	21,016	2,689	23,705
その他の項目							
減価償却費	1,266	14	27	19	1,328	6	1,334
減損損失	—	—	—	12	12	—	12
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	199	19	179	31	430	11	442

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△473百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△479百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,689百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,714百万円、セグメント間取引消去△25百万円であり、全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額6百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11百万円は、当社の本社総務部門等管理部門の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	10,472	1,220	294	185	12,172	—	12,172
その他の収益(注)3	941	—	—	61	1,003	—	1,003
外部顧客への売上高	11,413	1,220	294	247	13,176	—	13,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	131	0	10	222	△222	—
計	11,494	1,351	294	257	13,398	△222	13,176
セグメント利益 又は損失(△)	△255	109	5	△9	△150	△479	△629
セグメント資産	18,719	314	998	143	20,176	2,303	22,480
その他の項目							
減価償却費	1,260	14	27	16	1,318	6	1,325
減損損失	—	—	—	34	34	—	34
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	205	2	154	11	374	4	379

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△479百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△470百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,303百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,328百万円、セグメント間取引消去△25百万円であり、全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額6百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、当社の本社総務部門等管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)および

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	2,222.92円	2,000.50円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	82.36円	△264.56円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失(△)であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,338	5,876
差額の主な内訳		
非支配株主持分(百万円)	1,459	1,485
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,878	4,390
普通株式の発行済株式数(株)	2,200,000	2,200,000
普通株式の自己株式数(株)	5,291	5,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	2,194,709	2,194,709

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	180	△580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	180	△580
普通株式の期中平均株式数(株)	2,194,716	2,194,709

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,267	1,571
海運業未収金及び契約資産	1,307	1,326
その他事業未収金	169	178
商品及び製品	29	44
原材料及び貯蔵品	644	728
前払費用	39	40
その他	178	161
貸倒引当金	△31	△37
流動資産合計	4,605	4,012
固定資産		
有形固定資産		
船舶	16,335	16,425
減価償却累計額	△5,873	△6,717
船舶(純額)	10,462	9,708
建物	1,752	2,083
減価償却累計額	△936	△965
建物(純額)	815	1,117
構築物	153	154
減価償却累計額	△96	△101
構築物(純額)	57	53
機械及び装置	14	14
減価償却累計額	△10	△10
機械及び装置(純額)	4	3
車両運搬具	123	141
減価償却累計額	△96	△115
車両運搬具(純額)	27	25
器具及び備品	926	919
減価償却累計額	△843	△835
器具及び備品(純額)	82	83
土地	220	220
建設仮勘定	190	6
その他	12	12
減価償却累計額	△1	△3
その他(純額)	11	8
有形固定資産合計	11,872	11,228

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	79	69
その他	0	2
無形固定資産合計	80	71
投資その他の資産		
投資有価証券	284	394
関係会社株式	68	68
関係会社長期貸付金	853	868
破産更生債権等	51	37
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	506	579
その他	104	104
貸倒引当金	△831	△802
投資その他の資産合計	1,039	1,250
固定資産合計	12,991	12,550
資産合計	17,597	16,563
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	714	752
その他事業未払金	243	216
短期借入金	3,121	3,490
未払金	4	108
未払費用	205	142
未払法人税等	56	1
未払消費税等	109	—
前受金	25	30
預り金	81	93
賞与引当金	21	21
その他	2	2
流動負債合計	4,586	4,862
固定負債		
長期借入金	7,894	7,055
退職給付引当金	1,261	1,299
特別修繕引当金	403	442
関係会社事業損失引当金	66	35
その他	48	46
固定負債合計	9,674	8,879
負債合計	14,261	13,741

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金		
資本準備金	89	89
その他資本剰余金	604	604
資本剰余金合計	693	693
利益剰余金		
利益準備金	185	185
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1	—
別途積立金	200	200
繰越利益剰余金	1,106	519
利益剰余金合計	1,493	904
自己株式	△10	△10
株主資本合計	3,276	2,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	134
評価・換算差額等合計	58	134
純資産合計	3,335	2,822
負債純資産合計	17,597	16,563

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
海運業収益		
運賃	5,192	5,327
その他海運業収益	3,988	2,999
海運業収益合計	9,180	8,327
海運業費用		
運航費	1,893	1,921
船費	3,517	3,760
事業所費	556	555
その他海運業費用	1,931	1,954
海運業費用合計	7,899	8,191
海運業利益	1,281	136
その他事業収益		
商事収益	1,235	1,335
その他事業収益合計	1,235	1,335
その他事業費用		
商事費用	1,144	1,223
その他事業費用合計	1,144	1,223
その他事業利益	91	111
営業総利益	1,373	247
一般管理費	1,167	1,053
営業利益又は営業損失(△)	205	△805

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	26	28
貸倒引当金戻入額	76	22
賃貸料	31	34
補助金収入	—	114
関係会社事業損失引当金戻入額	—	8
その他	21	20
営業外収益合計	166	239
営業外費用		
支払利息	99	93
関係会社事業損失引当金繰入額	66	—
減価償却費	26	25
その他	119	8
営業外費用合計	311	128
経常利益又は経常損失 (△)	60	△694
特別利益		
固定資産売却益	5	—
国庫補助金	75	105
抱合せ株式消滅差益	—	2
特別利益合計	80	107
特別損失		
固定資産圧縮損	75	105
特別損失合計	75	105
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	65	△692
法人税、住民税及び事業税	42	2
法人税等調整額	△60	△106
法人税等合計	△17	△103
当期純利益又は当期純損失 (△)	83	△588

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	1,100	89	604	693	185	2	41	200
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,100	89	604	693	185	2	41	200
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		
特別償却準備金の取崩							△41	
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	△41	—
当期末残高	1,100	89	604	693	185	1	—	200

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	982	1,413	△10	3,196	78	78	3,274
会計方針の変更による累積的影響額	△2	△2		△2			△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	980	1,410	△10	3,193	78	78	3,271
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	1			—			—
特別償却準備金の取崩	41			—			—
当期純利益	83	83		83			83
自己株式の取得			△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△19	△19	△19
当期変動額合計	126	83	△0	82	△19	△19	63
当期末残高	1,106	1,493	△10	3,276	58	58	3,335

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	1,100	89	604	693	185	1	200
当期変動額							
固定資産 圧縮積立金の取崩						△1	
当期純損失(△)							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	—
当期末残高	1,100	89	604	693	185	—	200

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,106	1,493	△10	3,276	58	58	3,335
当期変動額							
固定資産 圧縮積立金の取崩	1			—			—
当期純損失(△)	△588	△588		△588			△588
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					75	75	75
当期変動額合計	△587	△588	—	△588	75	75	△512
当期末残高	519	904	△10	2,687	134	134	2,822

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた92百万円は、「その他」119百万円として組替えております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	11,872百万円	11,228百万円
無形固定資産	80百万円	71百万円

なお、減損損失の計上ありません。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社の保有する固定資産について、固定資産の減損に係る会計基準に基づき処理を実施しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ観光需要の回復の遅れ、及び船舶関連費用の増加等により、当事業年度において営業損失を計上しておりますが、翌期以降の事業計画に基づき、減損の兆候はないものと判断しております。当該見積りの基礎となる事業計画における重要な仮定は、乗船客数、客単価、貨物需要等に関する将来の見通しです。

減損損失の認識の判定に用いられる経済的残存使用年数、将来キャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定しております。

これらの仮定は経営者の最善の見積りにより決定しておりますが、観光需要の回復等が見積りより悪化した場合は、翌事業年度の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	506百万円	579百万円

なお、上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺後の金額を表示しております。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は事業計画を基礎とした将来の課税所得の発生時期および金額の見積りに基づき行っております。当該見積りの基礎となる事業計画における重要な仮定は、乗船客数、客単価、貨物需要等に関する将来の見通しです。この仮定に関する将来の見通しが悪化した場合には、翌事業年度の財務諸表において、重要な影響を与える可能性があります。

3. 関係会社投融資の評価

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	68百万円	68百万円
関係会社短期貸付金	32百万円	—
関係会社長期貸付金	853百万円	868百万円
破産更生債権等	42百万円	33百万円
上記に係る貸倒引当金	△822百万円	△798百万円
関係会社事業損失引当金	66百万円	35百万円

(2) 会計上の見積の内容に関する理解に資する情報

関係会社株式については、その実質価額が帳簿価額を著しく下回った場合、回収可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を実施しております。なお、実質価額が帳簿価額を下回ったにも関わらず、減損処理していない関係会社株式はありません。

また、関係会社貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

今後、業績が各関係会社の経営者による見積りより悪化した場合は、翌事業年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。